

小さく見積もっていたため、当初の地震警報には東京は含まれていなかった。しかし揺れが東京を襲うと、菅は委員会室から急いで出て、通りを隔てた首相官邸に向かった。そして、地下の危機管理室に少数の顧問を集めた。

菅は、九か月前に代表選挙で勝利して首相になったばかりだった。民主党の一員として財務大臣を務めていた菅は、日本の弱い経済を回復させることを公約に選挙戦を戦った。また、長いあいだ政府を牛耳ってきた菅は、権力は持っているが責任は負わない官僚の影響力を弱体化させることも約束した。

原子力に関しては、官僚体制は大きな存在だった。責任が複数の省庁に分かれており、ときに任務が重複していたり、あるいは相容れなかつたりしていた。日本にある五四基の商用原子炉に対しては、経済産業省の管轄下で活動する原子力安全・保安院が規制をおこなっていた。原子力安全・保安院と一部責任が重複していた文部科学省は、原子力の推進と、その安全な運転の確保という二重の役割を負っていた。文部科学省は環境放射線モニタリングをおこない、事故の際には地方自治体の放射線検査を支援した。

さらに制度を複雑にしていたのが、行政部門のなかで活動する独立機関、原子力安全委員会である。原子力安全委員会は、文部科学省と経済産業省の活動を監督し、政策指針を与えていたが、それと同時に原子力の推進にも取り組んでいた。最後に、原子力施設の検査、安全性再評価の実施、および緊急時には避難勧告をおこなう、原子力安全基盤機構があった。

各県も役割を担っていた。放射線のモニタリングと、必要な際には避難指示の責任を負っていた。紙の上では、これらの任務や責任は明確なように見えたかもしれない。しかし実際には、このシステムは役に立たないことが明らかとなった。

午後三時四二分に東京電力は、事故が予測される、または発生していることを意味する法的基準である、

「第一段階」の緊急事態を宣言した。法律上、東京電力は、経済産業大臣と福島県知事、および発電所が位置する大熊町と双葉町の町長に通報しなければならなかった。その手順の要件は明確に定められていた。発電所の緊急対応計画によれば、通報はFAXで「一五分以内に一斉に」送信することになっていた(通って発電所所長が電話でも伝えるよう推奨されていた)。

しかしその緊急対応計画は、このときの緊急事態にはそぐわなかった。まず電力が失われていた。電話線も携帯電話の電波塔も、被害を受けているか、または破壊されていた。FAXを送ることや電話をかけることは、不可能ではないにしても難しかっただろう。原子炉が被害を受けるほどの猛烈な出来事によって、基本的な通信手段も不通になるかもしれないなどは、どうやら誰一人考えていなかったらしい。

福島第一原発の緊急対策室では、発電機によって東京電力本社とのビデオ通信に電力が供給された。しかし、発電所内での意思疎通は困難だった。呼び出しシステムが使用不能となっていた。一部の機動チームに一時間しか持たないバッテリーが支給されていただけで、再充電する方法もなかった。所員はたびたび緊急対策室に戻っては簡単な報告をしなければならず、それには時間もかかるしリスクも伴っていた。福島第一原発の緊急通信設備は、いくつもの点で、同発電所の包括的な事故対応計画の基礎をなす前提を如実に物語っていた。その前提とは、「過酷事故が起こる可能性はきわめて小さく、技術的な観点からは事実上考慮に値しない」というものだった。この自己満足的な態度に由来する愚かさが積もり積もって、大惨事へと向かいはじめたのだ。

原子力災害対策特別措置法のもと、原子力安全・保安院の職員が発電所外の対策センター(オフサイトセンター)に配置され、緊急対応の調整を手助けすることになっていた。福島第一原発では、原子炉から約五キロの位置に対策センターが設置されていた。原子力安全・保安院の三人の職員が到着すると、そこには電気

第1章 2011年3月11日 「これまで考えてきたこととつながった事態」

も電話も食料も水も燃料もなかった。また、道路の被害と激しい渋滞のため、応援の職員が施設にたどり着くこともできなかった。同じく問題として、その建物には、放射性物質が放出された際に屋内の人間を守るエアフィルターが設置されていなかった二年前に政府の監査官がフィルターの未設置を指摘していたが、原子力安全・保安院は設置していなかった。原子力事故によって、数キロ離れた場所にも危険を及ぼすような強い放射能が発生するなどは、政府のなかの誰一人として想像していなかったらしい。

東京でもさほど状況は芳しくなかった。菅は側近の顧問とともに危機管理室にいたが、原子力発電所に関する知識が豊富な側近はほとんどいなかった。地下では携帯電話は使えず、外と連絡を取るのには難しかった。地上五階では、政府の原子力専門家がもう一つの緊急対策室に集まっていた。そこに東京電力の数名の役員が加わった。しかしこれら二つのグループは、同じ建物内にいながらも互いに連絡を取っていない。また、政府でも誰一人、東京電力へ赴いて発電所がどうなっているかを確かめようとはしなかった。多くの点で政府上層部は、制御室の運転員と似たような状況、つまり道しるべとなる情報が何もない状況で活動していた。

通常の場合では福島第一原発の原子炉運転員は、重要な系統の状態に関するさまざまな情報を、各原子炉の安全パラメータ表示システムによって得ることができた。しかし、電源喪失によって制御室が機能不全に陥るまでに、安定した情報の流れはほぼ止まっていた。

午後三時五〇分、一号機と二号機の共通制御室の誰かがホワイトボードに、それぞれの炉心の状況を「水位不明」とメモした。交流電源が失われていたため、もはや、一号機の非常用復水器や二号機のR C I Cを制御室から遠隔で監視したり操作したりすることはできなかった。さらに悪いことに、もしこれらの系統が作動しておらず、水位が著しく下がっていても、両原子炉の非常用炉心冷却系を起動させて原子炉に素早く

水を注入することはできなかった。三号機の状況は、それよりは少しましに思われた。制御室にはまだバックアップのバッテリー電源が多少残っており、圧力計や水位計を作動させ、蒸気駆動の冷却系統を操作することができた。午後四時頃、運転員はR C I C系を再起動させて水を供給し、三号機の燃料棒の露出を防ぐことができた。

二号機と四号機も制御室は共通していた。四号機はメンテナンスのため運転停止中で、チームはもっぱら三号機に集中した。一号機と二号機の制御室チームは両方の原子炉で手一杯だったが、はじめのうちは二号機のほうが、R C I Cが作動しているかどうか確かめることもできず、また炉心の水位を測ることもできなかったため、より危険に思われた。それに対して、一号機の非常用復水器は作動していると運転員は信じていたが、それも確かめる術はなかった。

もつとも必要な情報である、原子炉内の水位、温度、圧力レベルを教えてくれる装置を作動させるためには、どうしても電源が必要だった。福島第一原発の技術者たちは、バックアップの電源、すなわち非常用バッテリーが残っていることを思い付いた。すぐに作業員たちは、泥や瓦礫で覆われた発電所内を動き回って、被害を受けていなかった車やバスからバッテリーをかき集め、間に合わせの電源系統を必死で作ろうとした。

しかし、非常用バッテリーをつなぐのは厄介な作業だった。発電所の電気系統のほとんどが、被害を受けるか破壊されるかしていたため、所員は、制御室パネルの裏から使える電気ケーブルを探したり、別の場所から回路を見つけなければならなかった。暗く、また水が溜まっていたため、細心の注意が必要な困難な作業だった。さらに、バッテリーは数が少なく、しかもあまりに容量が小さくて十分な電圧は得られなかった。数時間の余裕は確保できても、すぐになくなってしまおうと思われた。

午後四時三〇分、東京電力は次のような内容のプレスリリースを発表した。午後二時四六分に「地震」が

第1章 2011年3月11日 「これまでで考えたこととなかった事態」